

令和3年2月26日

風評被害に関する消費者意識の実態調査（第14回）について

消費者庁では、東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて、「食品と放射能に関する消費者理解増進チーム」を設置し、消費者の理解増進を図る風評被害対策に取り組んでいます。今般、この取組の一環として、風評被害に関する消費者意識の実態調査（第14回）を実施しました。

本調査によると、放射性物質を理由に購入をためらう産地として福島県と回答した人の割合は8.1%、「被災地を中心とした東北」と回答した人の割合は6.1%と、昨年と比べて減少傾向にあります。一方で、食品中の放射性物質の検査が行われていることを知らないと回答した人の割合は62.1%と増加傾向にあります。

本調査の結果を踏まえ、引き続き、食品中の放射性物質に関する情報発信やリスクコミュニケーションの取組を推進してまいります。

1 調査概要

（1）調査目的

被災県の農林水産物等について、消費者が買い控え行動をとっている場合の理由等を継続的に調査し、今後のリスクコミュニケーションでの説明内容を始めとする各般の風評被害対策及び消費者理解の増進に関する取組に役立てることを目的とする。

（2）調査手法

インターネット調査

（3）調査期間

令和3年1月15日（金）～1月19日（火）

（4）調査対象者

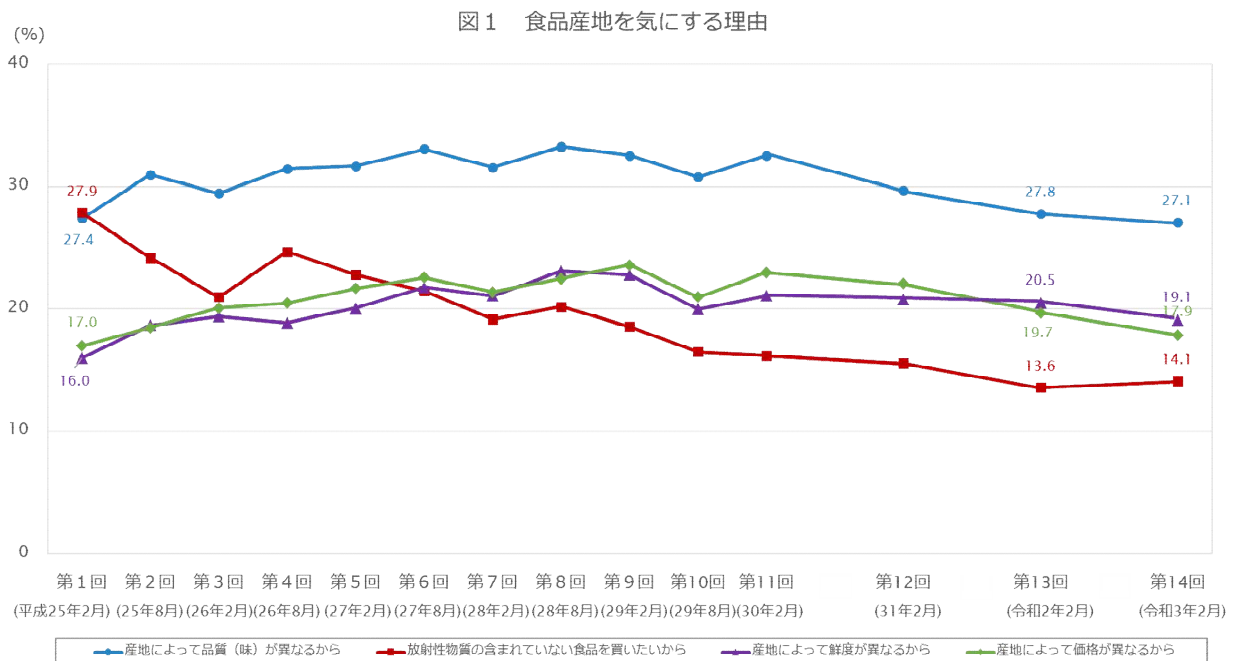
被災地域（岩手県、宮城県、福島県、茨城県）及び被災県産農林水産物の主要仕向先県等（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県）に居住する20～60代の男女。

2 調査結果の概要

(1) 食品購入に際しての意識

ア 食品の産地を気にする理由で、放射性物質の含まれていない食品を買いたいからと回答した人の割合は、前年度と同程度

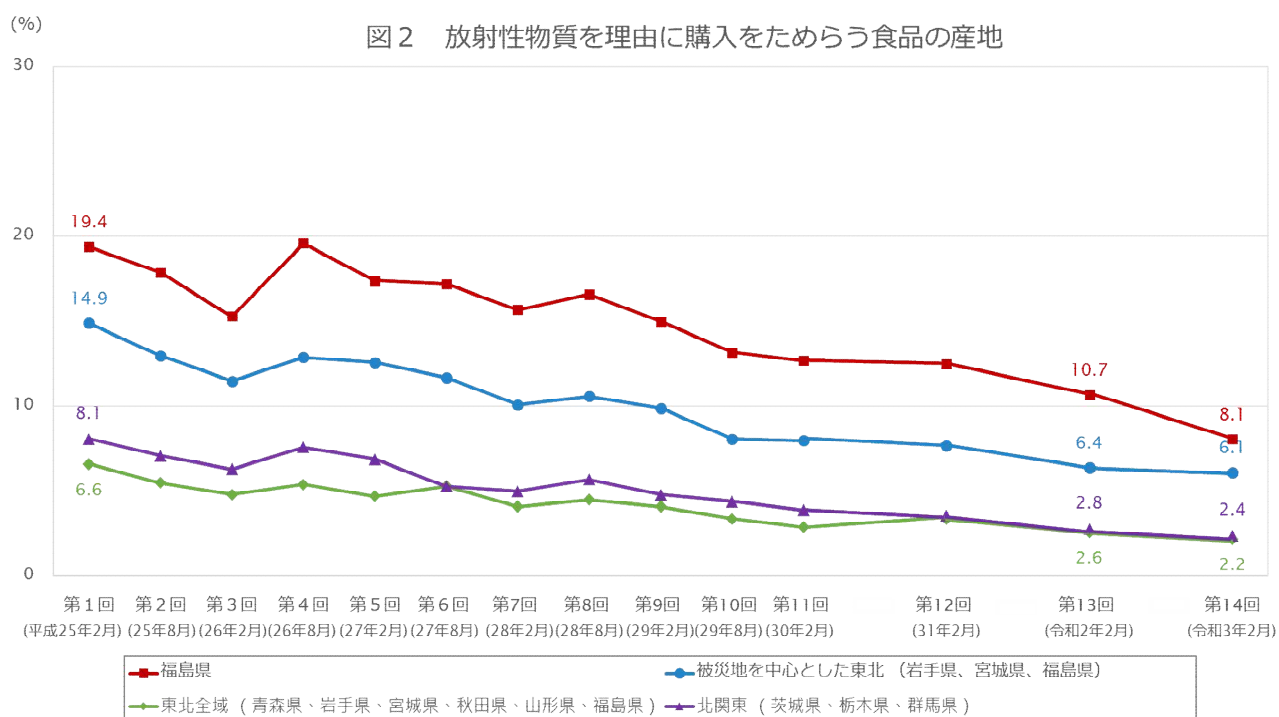
普段の買物をする際に食品の産地を「気にする」又は「どちらかと言えば気にする」と回答した人のうち、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した人の割合は減少傾向にありますが、今回は前年度と同程度となりました。



(※グラフ中の値は回答者全体（n=5,176人）に対する割合です。)

イ 放射性物質を理由に福島県や被災地を中心とした東北等の製品の購入をためらう人の割合は、これまでで最小

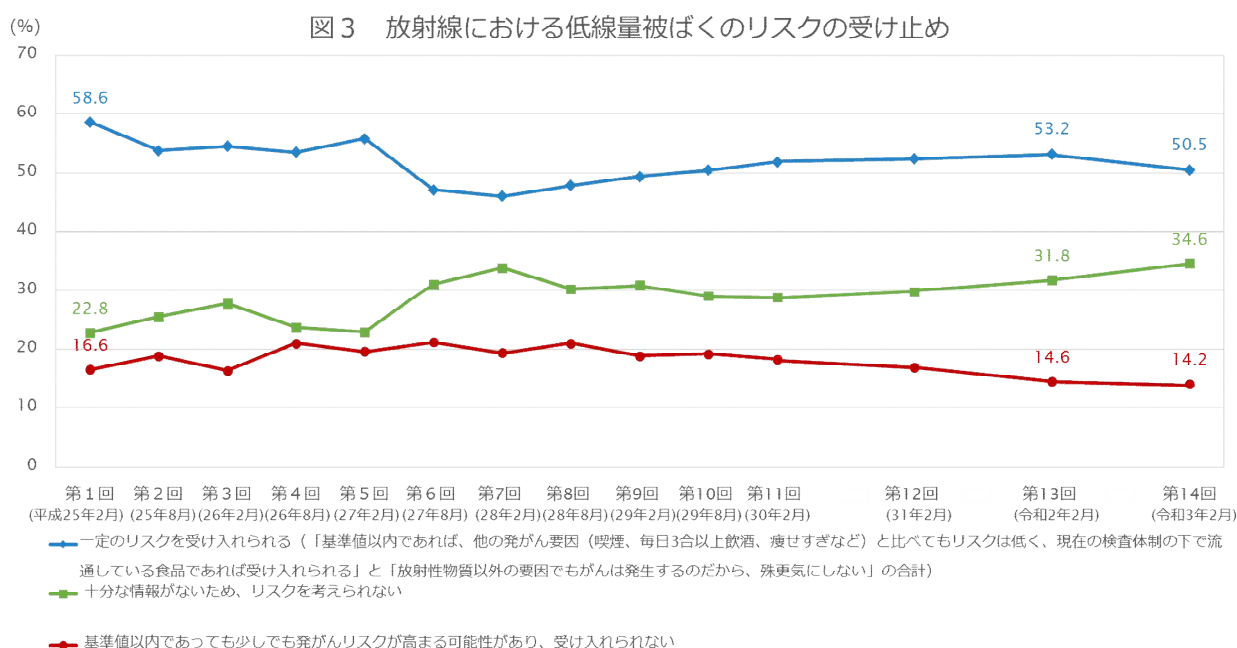
食品の産地を気にする理由で、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した人に、食品中の放射性物質を理由に購入をためらう産地を尋ねたところ、東北全域、北関東、被災地を中心とした東北、福島県のいずれの地域も減少傾向を示し、これまでで最小となりました。



（※グラフ中の値は対象者全体（n=5,176人）に対する割合です。）

ウ 基準値以内であれば放射性物質のリスクを受け入れられると回答した人の割合は、50%前後で推移

流通している食品からの低線量の放射線による健康リスクの受け止め方に関しては、「基準値以内であればリスクを受け入れられる」、又は「ことさら気にしない」と回答した人の割合は 50.5%と、ここ数年は 50%前後で推移しています。

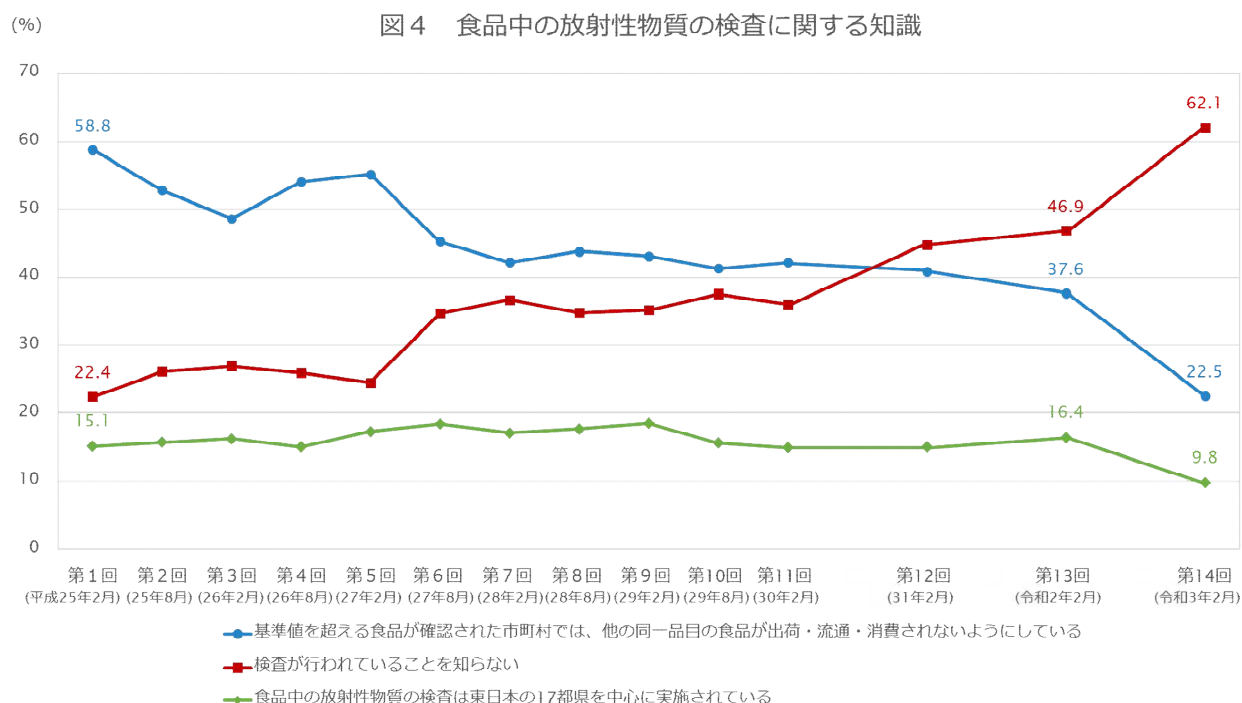


（※グラフ中の値は対象者全体（n=5, 176）に対する割合です。）

(2) 食品中の放射性物質に関する出荷制限等への意識や理解

食品中の放射性物質の検査が行われていることを知らないと回答した人の割合は、引き続き増加

食品中の放射性物質の検査については、「検査が行われていることを知らない」と回答した人の割合は前回調査に引き続き増加し、62.1%とこれまでで最も高くなりました。一方、「基準値を超える食品が確認された市町村では、他の同一品目の食品が出荷・流通・消費されないようにしている」ことを知っているという回答した人の割合は22.5%と、これまでで最小となりました。



(※グラフ中の割合は、対象者全体(n=5,176)に対する値です。)

3 本調査のまとめ及び消費者庁等の取組

(1) 本調査のまとめ

消費者の購買意識として、産地を気にする理由で「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した人の割合、放射性物質を理由に購入をためらう産地について「福島県」及び「被災地を中心とした東北」と回答した人の割合は、減少傾向を示しています。一方で、食品中の放射性物質の検査について、「検査が行われていることを知らない」と回答した人の割合は、これまでで最も高くなりました。

(2) 消費者庁等の取組

本調査の結果を踏まえ、消費者庁は、引き続き、食品中の放射性物質に関する情報発信やリスクコミュニケーションの取組を推進することとします。具体的には、関係府省庁や地方公共団体等と連携し、①食品中の放射性物質に関する意見交換会等を福島県内だけでなく、全国の大消費地において実施するとともに、②最新の情報に改訂したパンフレット「食品と放射能Q & A」の配布等、食品の安全に関する正確な情報発信に積極的に取り組んでまいります。③また、地方公共団体等が実施するリスクコミュニケーションの取組に対し積極的な支援を図ってまいります。

(以上)

本件に関する問合せ先
消費者庁消費者安全課
石川、栗原、河西
TEL : 03-3507-9280
FAX : 03-3507-9290
Mail : g. anzenshoku@caa. go. jp
URL: <https://www.caa.go.jp/>

風評被害に関する消費者意識の実態調査(第 14 回)
報告書

令和 3 年 2 月 26 日

消費者庁 食品と放射能に関する消費者理解増進チーム

目次

I 調査の概要	2
1 調査の目的	2
2 調査の対象	2
(1) 調査手法	2
(2) 調査項目	2
(3) 調査期間	2
(4) 調査対象者	2
(5) 回収標本数	2
(6) 経年調査に関わる留意点	3
3 結果の集計	3
(1) 集計客体	3
(2) 調査客体数	4
(3) その他	4
II 本調査の結果	5
1 基本項目	5
(1) 放射性物質に関する検査の知識	5
(2) 家庭内における食品購入者の情報	6
(3) 食品産地に関する意識	6
(4) 食品の産地を気にする理由	6
(5) 特に産地に注意している食品	7
(6) 食品を買うことをためらう産地	8
(7) 放射性物質に対するリスクの捉え方	8
(8) 基本属性に関する事項	9
2 経年推移による結果	11
(1) 食品中の放射性物質の検査に関する知識	11
(2) 食品の産地を気にする度合い	12
(3) 食品の産地を気にする理由	13
(4) 特に産地を気にする食品の種類	14
(5) 購入をためらう食品の産地	16
(6) 放射線における低線量被ばくのリスクの受け止め	17

I 調査の概要

1 調査の目的

被災県の農林水産物等について、消費者が買い控え行動をとっている場合の理由等を継続的に調査し、今後のリスクコミュニケーションでの説明内容を始めとする各般の風評被害対策及び消費者理解の増進に関する取組に役立てることを目的とする。

2 調査の対象

(1) 調査手法

インターネット調査

(2) 調査項目

食品の産地を気にする理由、放射性物質に対するリスクの捉え方、食品中の放射性物質に関する出荷制限等への意識や理解、食品中の放射性物質に関する検査の知識等。

(3) 調査期間

令和3年1月 15 日(金)～1月 19 日(火)

(4) 調査対象者

被災地域(岩手県、宮城県、福島県、茨城県)及び被災県産農林水産物の主要仕向先県等(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県)に居住する 20～60 代の男女。

(5) 回収標本数

全ての問いに回答した 5,176 人である。

	性別	男性					女性					合計
	年齢 人数	20代 (n)	30代 (n)	40代 (n)	50代 (n)	60代 (n)	20代 (n)	30代 (n)	40代 (n)	50代 (n)	60代 (n)	
都府県名	岩手県	7	8	8	16	12	7	8	10	13	11	100
	宮城県	14	19	19	20	19	14	18	19	18	19	179
	福島県	12	14	13	15	17	10	14	13	16	20	144
	茨城県	18	26	23	24	26	19	24	22	23	25	230
	埼玉県	44	63	65	55	64	45	59	61	52	64	572
	千葉県	41	54	55	44	54	36	51	51	44	60	490
	東京都	100	126	131	92	97	95	130	120	86	103	1,080
	神奈川県	62	79	87	64	70	58	76	83	61	75	715
	愛知県	50	65	66	52	57	49	60	59	49	60	567
	大阪府	52	69	75	63	74	56	72	77	60	79	677
	兵庫県	31	42	45	38	51	33	44	46	43	49	422
合計		431	565	587	483	541	422	556	561	465	565	5,176

(6) 経年調査に関わる留意点

第1回から13回までの調査について、調査手法、調査項目、調査対象者、回収標本数は第14回と同様の設定である。調査項目については、震災後時間の経過により、調査目的にそぐわない設問等があること等を考慮し、それまでの継続性を確保しつつ第12回調査から設問数を減じて実施している。

各回の調査時期は以下のとおりである。

- ・第13回:令和2年1月30日(木)～2月4日(火)
- ・第12回:平成31年2月7日(木)～12日(火)
- ・第11回:平成30年2月1日(木)～5日(月)
- ・第10回:平成29年8月24日(木)～28日(月)
- ・第9回:平成29年2月2日(木)～10日(金)
- ・第8回:平成28年8月17日(水)～23日(火)
- ・第7回:平成28年2月4日(木)～9日(火)
- ・第6回:平成27年8月11日(火)～17日(月)
- ・第5回:平成27年2月6日(金)～12日(木)
- ・第4回:平成26年8月25日(月)～31日(日)
- ・第3回:平成26年2月14日(金)～19日(水)
- ・第2回:平成25年8月24日(土)～28日(水)
- ・第1回:平成25年2月14日(木)～15日(金)

また、回収標本の集団設定については以下のとおりである。

- ・第14回、第13回、第12回、第11回、第10回、第9回の各調査はそれぞれ異なる集団である。
- ・第9回調査の回答者のうち3,307人が第8回からの継続回答者である。
- ・第8回調査と第7回調査は異なる集団である。
- ・第7回調査の回答者のうち3,367人が第6回からの継続回答者である。
- ・第6回調査と第5回調査は異なる集団である。
- ・第5回調査の回答者のうち3,959人が第4回からの継続回答者である。
- ・第4回調査と第3回調査は異なる集団である。
- ・第3回調査の回答者のうち3,413人が第2回からの継続回答者である。
- ・第2回調査と第1回調査は異なる集団である。

3 結果の集計

(1) 集計客体

- ア 調査対象数 5,176 人
- イ 調査実施数 5,176 人

(2) 調査客体数

ア 全体

	性別	男性					女性					合計
	年齢	20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代	
	人数 (n)	(n)	(n)	(n)	(n)	(n)	(n)	(n)	(n)	(n)	(n)	
都府県名	岩手県	7	8	8	16	12	7	8	10	13	11	100
	宮城県	14	19	19	20	19	14	18	19	18	19	179
	福島県	12	14	13	15	17	10	14	13	16	20	144
	茨城県	18	26	23	24	26	19	24	22	23	25	230
	埼玉県	44	63	65	55	64	45	59	61	52	64	572
	千葉県	41	54	55	44	54	36	51	51	44	60	490
	東京都	100	126	131	92	97	95	130	120	86	103	1,080
	神奈川県	62	79	87	64	70	58	76	83	61	75	715
	愛知県	50	65	66	52	57	49	60	59	49	60	567
	大阪府	52	69	75	63	74	56	72	77	60	79	677
合計		431	565	587	483	541	422	556	561	465	565	5,176

イ 性・年齢別

性年代別	人数(n)	割合(%)
男性20代	431	8.3
男性30代	565	10.9
男性40代	587	11.3
男性50代	483	9.3
男性60代	541	10.5
女性20代	422	8.2
女性30代	556	10.7
女性40代	561	10.8
女性50代	465	9.0
女性60代	565	10.9
全体	5,176	100.0

ウ 地域別

居住地別	人数(n)	割合(%)
岩手県	100	1.9
宮城県	179	3.5
福島県	144	2.8
茨城県	230	4.4
埼玉県	572	11.1
千葉県	490	9.5
東京都	1,080	20.9
神奈川県	715	13.8
愛知県	567	11.0
大阪府	677	13.1
兵庫県	422	8.2
全体	5,176	100.0

(3) その他

本調査結果に掲載している数値は小数第2位で四捨五入を行っている。また、特段の断りがない限り、割合(%)は、5,176 人を分母として算出した。

Ⅱ 本調査の結果

1 基本項目

(1) 放射性物質に関する検査の知識

「問 食品中の放射性物質の検査の情報について、あなたが知っていることをお答えください。」(複数回答)

	項目	人数(n)	割合(%)
1	基準値を超える食品が確認された市町村では、他の同一品目の食品が出荷・流通・消費されないようにしている	1,166	22.5
2	食品中の放射性物質の検査は東日本の17都県を中心に実施されている	507	9.8
3	原子力災害対策本部のガイドラインに従い、地方公共団体において検査計画が作成され、検査が行われている	728	14.1
4	検査計画に従い地方公共団体が行う検査結果は、厚生労働省のウェブサイトで公表されている	608	11.7
5	放射性セシウムスクリーニング法による検査では、検査結果がスクリーニングレベル(一般的には基準値の1/2(50ベクレル/kg))を超えたものについては、さらに、精度を上げて再検査(ゲルマニウム半導体検出器を用いた確定検査)を行っている	358	6.9
6	地方公共団体が定めた検査計画では、農地の汚染やこれまでの作物の検査結果等が反映されている	606	11.7
7	検査が行われていることを知らない	3,212	62.1
8	その他	51	1.0

(2) 家庭内における食品購入者の情報

「問 あなたの御家庭では、主に食品を買っているのはどなたですか。」(単回答)

	項目	人数(n)	割合(%)
1	あなた御自身	3,201	61.8
2	あなた以外の御家族	1,975	38.2

(3) 食品産地に関する意識

「問 あなたは、普段の買物で食品を購入する際に、その食品がどこで生産されたかを気にされますか。」(単回答)

	項目	人数(n)	割合(%)
1	気にする	1,060	20.5
2	どちらかといえば気にする	2,204	42.6
3	どちらかといえば気にしない	1,126	21.8
4	気にしない	616	11.9
5	分からない(自分で食品を購入しない方)	170	3.3

(4) 食品の産地を気にする理由

「問 (3)で、普段の買物で食品の生産地を「気にする」、「どちらかといえば気にする」と回答された方にお聞きます。あなたが、その食品がどこで生産されたかを気にされるのは、どのような理由からでしょうか。」(複数回答)

	項目	人数(n)	割合(%)
1	産地によって品質(味)が異なるから	1,403	27.1
2	産地によって鮮度が異なるから	989	19.1
3	産地によって価格が異なるから	926	17.9
4	ブランド価値のある特産品を買いたいから	353	6.8
5	自分が住んでいる地域など、特定の地域の食品を買いたいから	943	18.2
6	食品を買うことにより、その食品の生産地を応援したいから	730	14.1
7	放射性物質の含まれていない食品を買いたいから	728	14.1
8	その他	187	3.6

(5) 特に産地に注意している食品

「問 (4)で、普段の買物で食品の生産地を気にする理由として「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答された方にお聞きます。

あなたが、特に産地に注意している食品を次の選択肢から選んでください。」
(複数回答)

	項目	人数(n)	割合(%)
1	米	457	8.8
2	野菜	570	11.0
3	果物	392	7.6
4	卵	249	4.8
5	牛乳	279	5.4
6	牛肉	340	6.6
7	豚肉	315	6.1
8	鶏肉	322	6.2
9	鮮魚貝類	431	8.3
10	きのこ類	317	6.1
11	茶	172	3.3
12	清涼飲料類・酒類	73	1.4
13	加工食品(惣菜・弁当・冷凍食品・お菓子類など)	162	3.1
14	その他の食品	7	0.1

(6) 食品を買うことをためらう産地

「問 (4)で、普段の買物で食品の生産地を気にする理由として「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答された方にお聞きします。あなたが、食品を買うことをためらう産地を次の中から選んでください。」(複数回答)

	項目	人数(n)	割合(%)
1	福島県	418	8.1
2	被災地を中心とした東北（※岩手県、宮城県、福島県）	314	6.1
3	東北全域（※青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）	112	2.2
4	北関東（※茨城県、栃木県、群馬県）	124	2.4
5	東日本全域（※青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県、静岡県）	92	1.8
6	その他	74	1.4

(7) 放射性物質に対するリスクの捉え方

「あなたは、放射線による健康影響が確認できないほど小さな低線量のリスクをどう受け止めますか。」(単回答)

	項目	人数(n)	割合(%)
1	基準値以内であっても少しでも発がんリスクが高まる可能性があり、受け入れられない	734	14.2
2	基準値以内であれば、他の発がん要因(喫煙、毎日3合以上飲酒、痩せすぎなど)と比べてもリスクは低く、現在の検査体制の下で流通している食品であれば受け入れられる	1,711	33.1
3	放射性物質以外の要因でもがんは発生するのだから、殊更気にしない	902	17.4
4	十分な情報がないため、リスクを考えられない	1,790	34.6
5	その他	39	0.8

(8) 基本属性に関する事項

ア 職業

「問 あなたの、御職業をお答えください。」(単回答)

	項目	人数(n)	割合 (%)
1	会社員(管理職以外の正社員)	1,639	31.7
2	会社員(管理職)	388	7.5
3	会社役員、経営者	104	2.0
4	派遣、契約社員	292	5.6
5	公務員、非営利団体職員	258	5.0
6	教職員、講師	85	1.6
7	医療専門職(医師、看護師、療法士など)	136	2.6
8	その他専門職(弁護士、会計士、税理士など)	29	0.6
9	農林業	11	0.2
10	漁業	0	0.0
11	自営業(農林漁業以外)	206	4.0
12	SOHO	27	0.5
13	パート、アルバイト、フリーター	661	12.8
14	内職	8	0.2
15	専業主婦／主夫	704	13.6
16	大学生、大学院生、専門学校生、短大生、予備校生	143	2.8
17	無職、定年退職	397	7.7
18	その他の職業	88	1.7

イ 婚姻状況

「問 あなたの婚姻状況についてお答えください。」(単回答)

	項目	人数(n)	割合(%)
1	既婚	3,098	59.9
2	未婚	1,678	32.4
3	離別	332	6.4
4	死別	68	1.3

ウ 同居者の人数

「問 あなたと同居している御家族の人数を教えてください。」(単回答)

	項目	人数(n)	割合(%)
1	0人(単身世帯)	1,028	19.9
2	1人	1,170	22.6
3	2人	1,073	20.7
4	3人	1,041	20.1
5	4人	595	11.5
6	5人	188	3.6
7	6人以上	81	1.6

エ 同居者の内訳

「問 あなたと同居している御家族について、お答えください。」(複数回答)

	項目	人数(n)	割合(%)
1	乳幼児がいる	708	13.7
2	小学生がいる	450	8.7
3	中学生がいる	307	5.9
4	高校生又は高校生相当の年齢の方がいる	357	6.9
5	65歳以上の方がいる	969	18.7
6	妊娠中の方がいる	70	1.4
7	上記に当てはまる同居者はいない	2,816	54.4

2 経年推移による結果

(1) 食品中の放射性物質の検査に関する知識

「問 食品中の放射性物質の検査の情報について、あなたが知っていることをお答えください。」(複数回答)

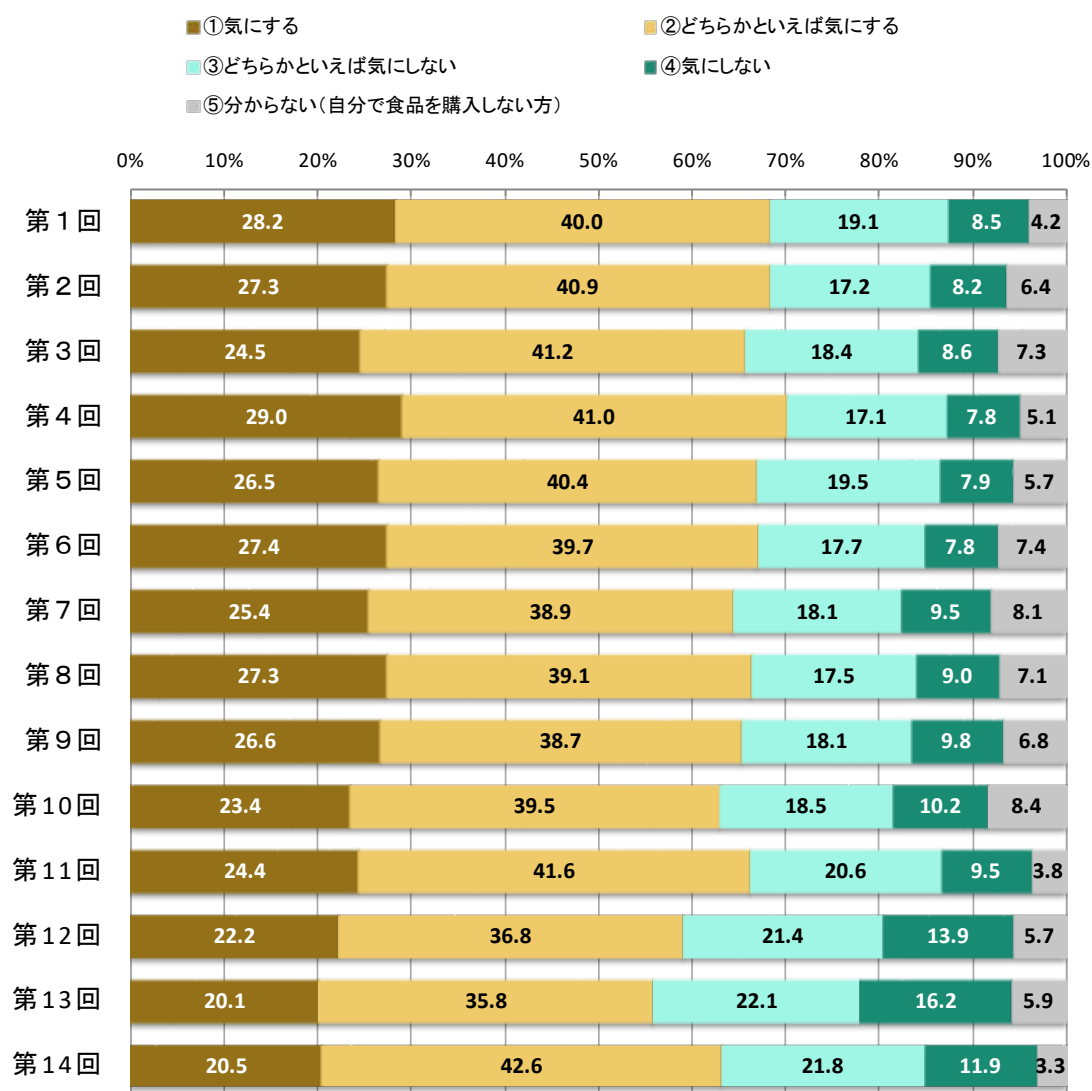
食品中の放射性物質の検査については、「①基準値を超える食品が確認された市町村では、他の同一品目の食品が出荷・流通・消費されないようにしている」との回答が減少傾向にあり、今回は約2割となった。一方で「⑦検査が行われていることを知らない」との回答は増加傾向にあり、今回は6割を超えた。②～⑥については、大きな変化は見られなかった。



(2) 食品の産地を気にする度合い

「問 あなたは、普段の買物で食品を購入する際に、その食品がどこで生産されたかを気にされますか。」(単回答)

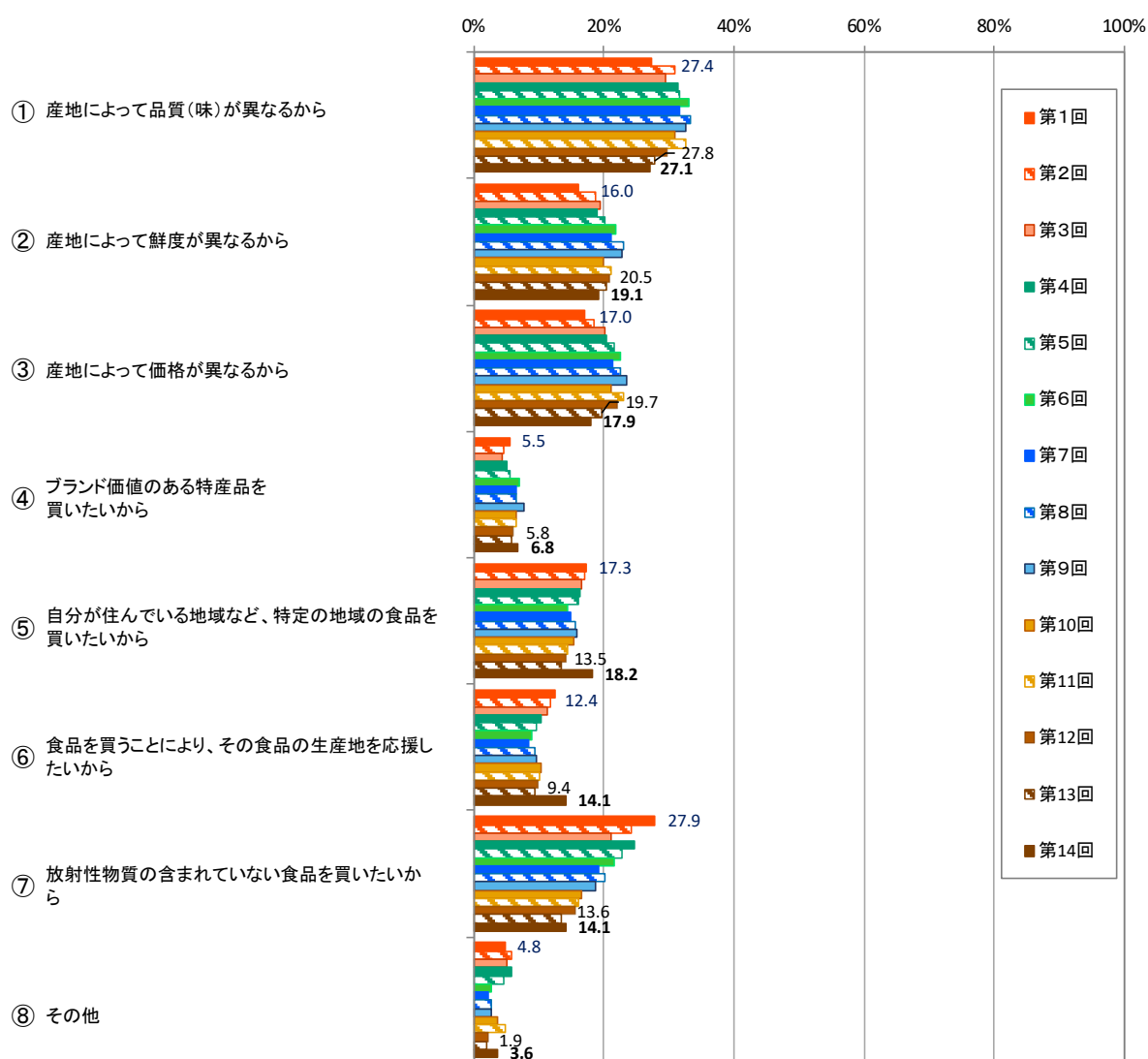
食品購入時に、食品の産地を「①気にする」又は「②どちらかといえば気にする」と回答した者は約6割、「③どちらかといえば気にしない」又は「④気にしない」と回答した者は約3割であった。



(3) 食品の産地を気にする理由

「問 (2)で、普段の買物で食品の生産地を「①気にする」又は「②どちらかといえば気にする」と回答された方にお聞きします。あなたが、その食品がどこで生産されたかを気にされるのは、どのような理由からでしょうか。」(複数回答)

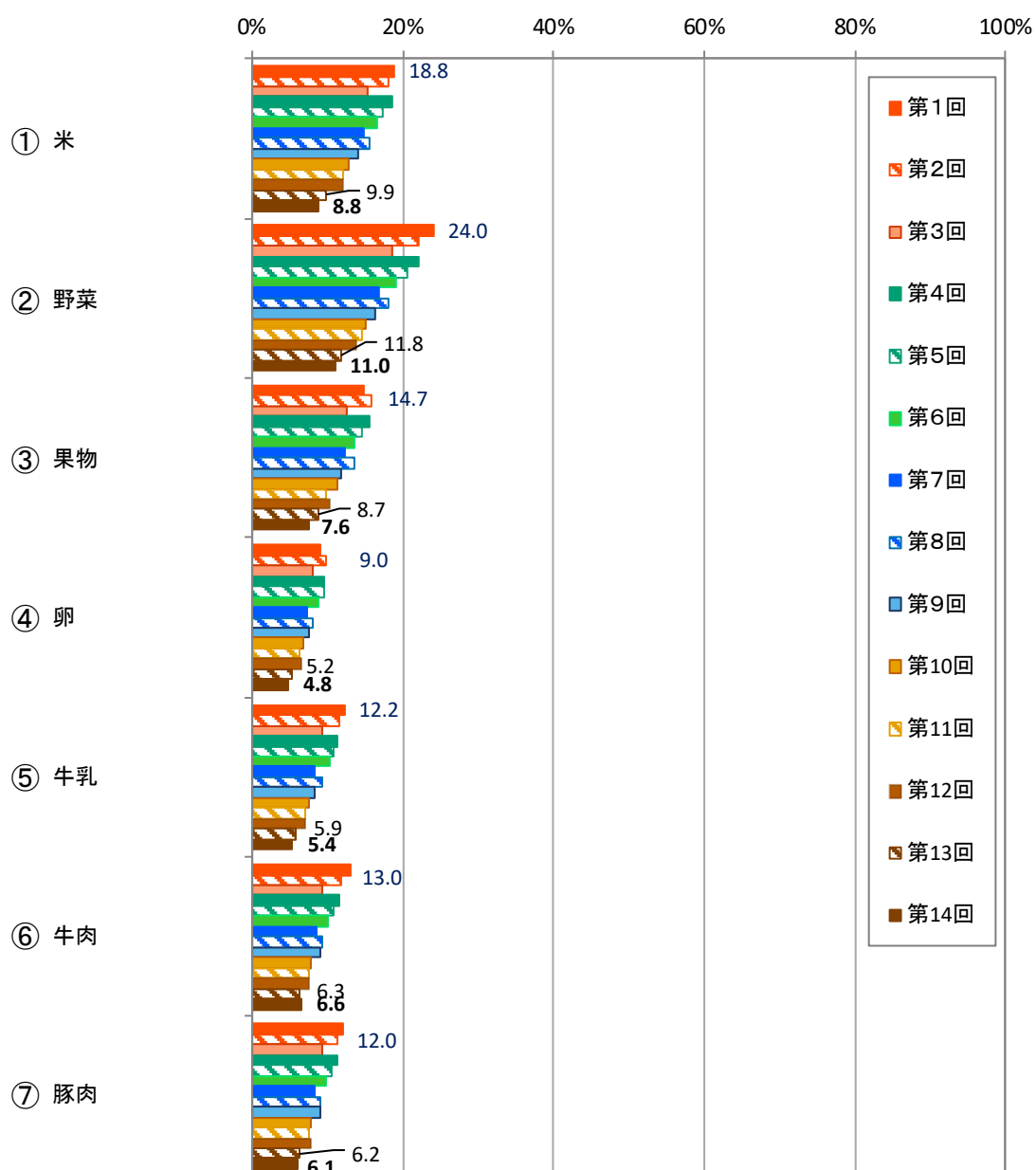
産地を「①気にする」又は「②どちらかといえば気にする」と回答した者に、その理由を尋ねたところ、「⑦放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した人は減少傾向にあるものの、今回は前年度と同程度となった。その他の項目では、大きな変化は見られなかった。



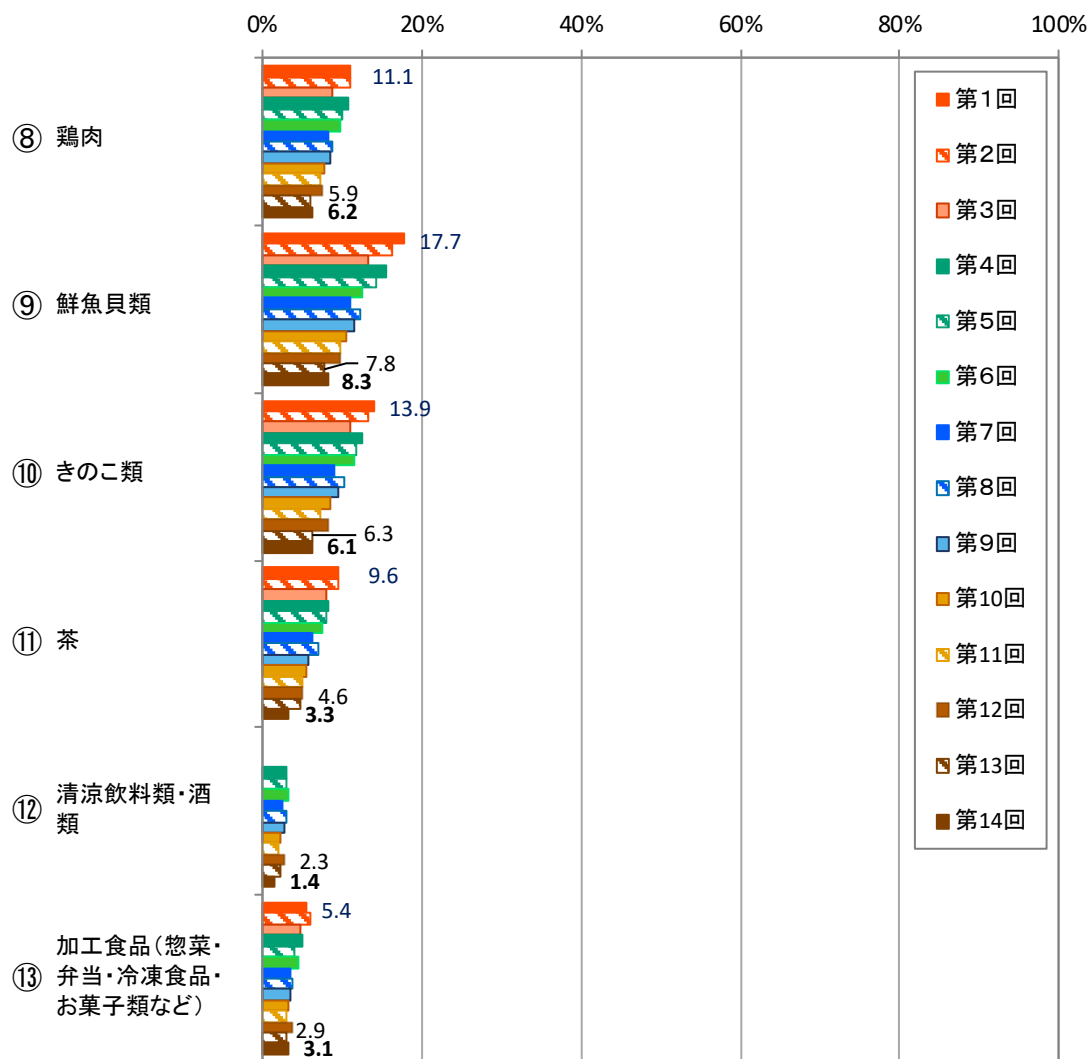
(4) 特に産地を気にする食品の種類

「問(3)で、普段の買物で食品の生産地を気にする理由として、「⑦放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答された方にお聞きします。あなたが、特に産地に注意している食品を次の選択肢から選んでください。」(複数回答)

「⑦放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した者に、特に産地に注意している食品について尋ねたところ、全ての食品において減少傾向であった。



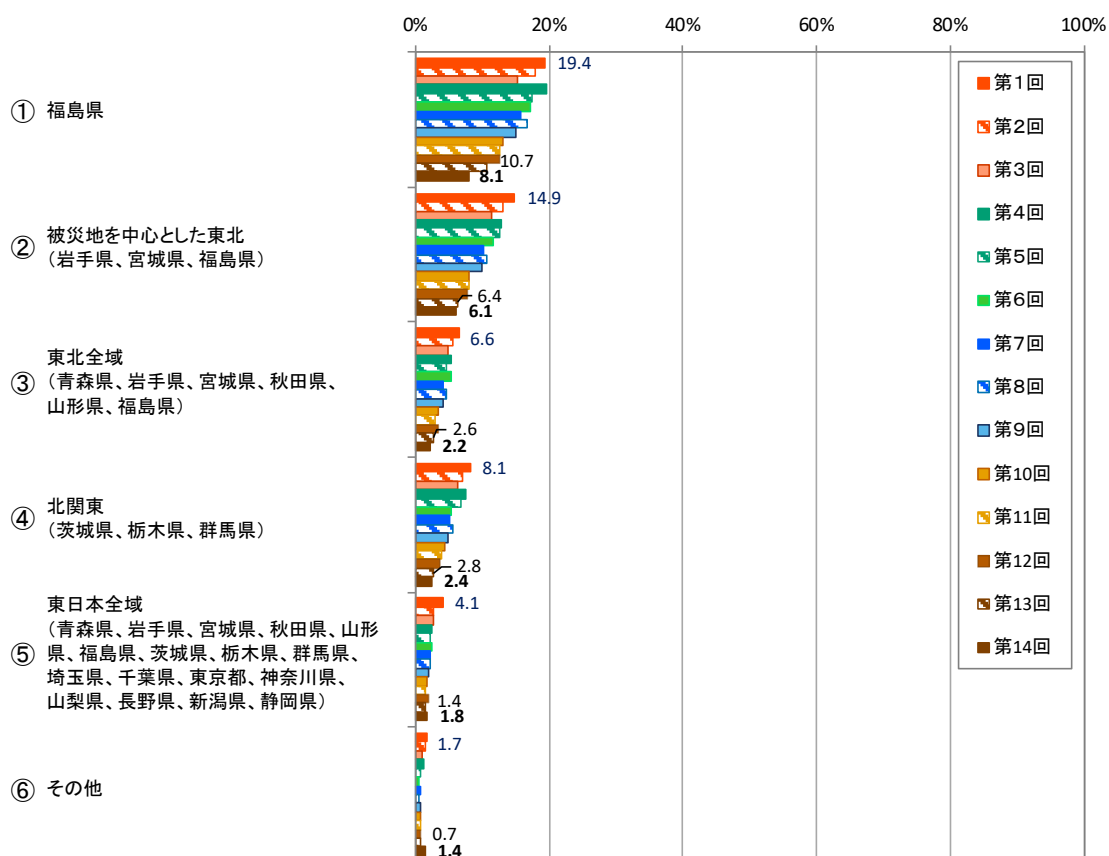
(グラフは次ページに続く)



(5) 購入をためらう食品の産地

「問 (3)で、普段の買物で食品の生産地を気にする理由として、「⑦放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答された方にお聞きします。あなたが、食品を買うことをためらう産地を次の中から選んでください。」(複数回答)

「⑦放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した者に、購入をためらう産地を尋ねたところ、全ての地域が減少傾向であった。



(6) 放射線における低線量被ばくのリスクの受け止め

「問 あなたは、放射線による健康影響が確認できないほど小さな低線量のリスクをどう受け止めますか。」(単回答)

低線量の放射線リスクの受け止め方については、大きな変化は見られなかった。

